

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月21日

【事業年度】 第25期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白 土 孝

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 - 3316 - 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 浦 功 四 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 - 3316 - 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 浦 功 四 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	42,411	40,449	38,658	36,749	35,952
経常利益又は経常損失 (百万円)	466	2,112	2,902	1,251	347
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,102	1,895	2,470	549	123
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (千株)	15,597	15,597	15,597	15,597	15,597
純資産額 (百万円)	12,439	14,178	16,192	15,981	15,269
総資産額 (百万円)	27,501	28,534	29,849	28,015	27,644
1株当たり純資産額 (円)	797.69	909.25	1,056.31	1,041.33	994.45
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	40.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(-)	(10.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	134.85	121.55	160.90	35.84	8.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	160.77	35.80	-
自己資本比率 (%)	45.2	49.7	54.2	57.0	55.2
自己資本利益率 (%)	16.9	14.2	16.3	3.4	0.8
株価収益率 (倍)	-	3.8	5.0	27.1	-
配当性向 (%)	-	8.2	24.9	111.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	902	2,698	1,563	817	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	223	941	736	352	403
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	414	281	602	904	706
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,518	10,994	11,218	9,143	6,313
従業員数 (人)	597	430	388	367	339
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(1,986)	(1,644)	(1,485)	(1,504)	(1,530)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6 第21期及び第25期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、株式会社チヨダの100%出資子会社として資本金2億円にて平成2年6月に設立、株式会社東京靴流通センター（形式上の存続会社）と、平成8年3月に合併し今日に至っております。合併前の株式会社靴流通センターは、休業状態であり、以下の沿革につきましては、株式会社マックハウス（実質上の存続会社）に関する事項を記載しております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
平成2年6月	株式会社チヨダの100%出資の子会社として資本金2億円にて設立
平成2年7月	郊外型ロードサイド店「マックハウス」1号店白子店(三重県鈴鹿市)を開店
平成2年7月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号 KSビルに本社を開設
平成2年9月	株式会社チヨダより衣料品部門17店舗の営業譲渡を受ける
平成3年12月	店舗数100店を達成
平成4年3月	株式会社チヨダよりメンズクラブ15店舗の営業譲渡を受ける
平成4年3月	株式会社チヨダより小手指店(埼玉県所沢市)の営業譲渡を受ける
平成4年10月	店舗数200店を達成
平成8年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社東京靴流通センター(形式上の存続会社)と合併(発行済株式総数7,750,000株)
平成8年3月	全国47都道府県全てに出店を達成
平成8年9月	店舗数300店を達成
平成9年10月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号に本店を移転
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	全店にPOSシステム導入
平成12年10月	株式会社チヨダと共同で、株式会社レオを公開買付し筆頭株主になるとともに業務提携を行う
平成16年8月	東京都杉並区梅里一丁目7番7号に本店を移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社レオと平成17年9月1日を合併期日とする合併契約書を締結
平成17年4月	店舗数400店を達成
平成17年9月	株式会社レオと合併
平成17年11月	株式会社ジャスダック証券取引所により、「J-Stock」銘柄に選定される
平成18年11月	店舗数500店を達成
平成19年11月	全店に新POSシステム導入
平成20年9月	物流センター稼働

3 【事業の内容】

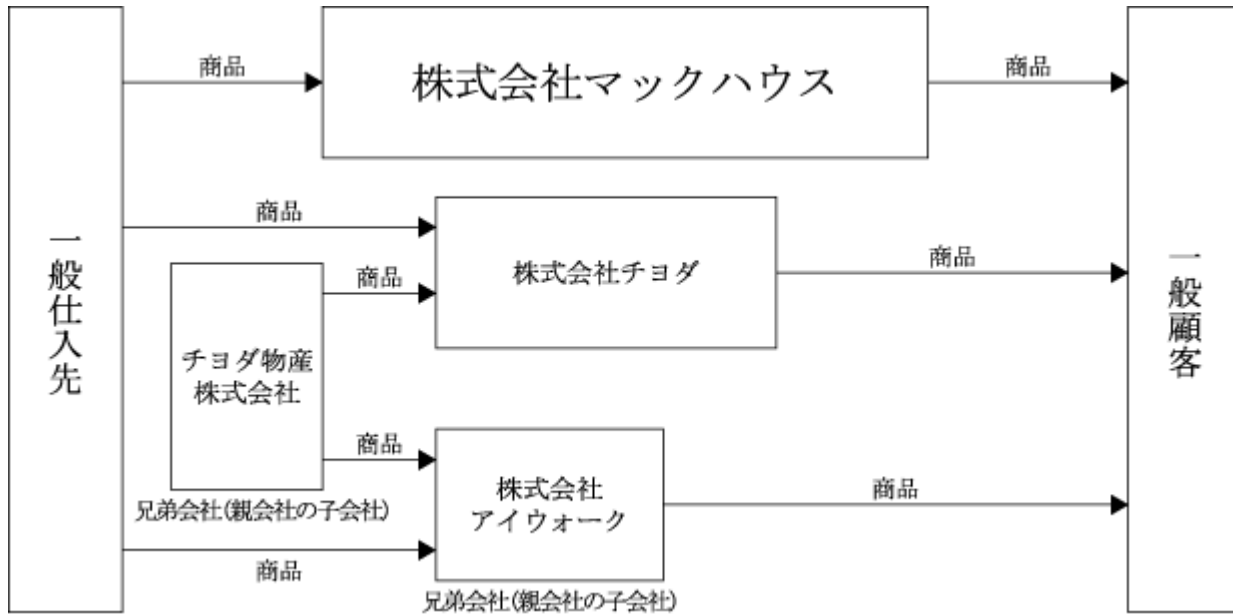
当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

当社は、衣料品等の小売業を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダと株式会社アイウォークに対して靴の卸売を行っております。

（注） 当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業を営んでおりますが、事業部門毎の記載はしていません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社チヨダ	東京都杉並区	6,893	靴を主とする小売	-	61.3	店舗の賃借取引 役員の兼任2名 出向者の派遣

(注) 株式会社チヨダは、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
339 (1,530)	42歳5ヶ月	16年8ヶ月	5,038,354

- (注) 1 当社は衣料品小売事業の単一セグメントであります。
 2 従業員数は、契約社員、当社から他社への出向者、パートタイマー及びアルバイトを除く就業人員であります。
 なお、契約社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員(1人1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。契約社員の最近1年間の平均人数は121名であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称	マックハウスユニオン
上部団体名	U A ゼンセン・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	454名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、売上実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の効果により、輸出産業を中心とする企業の業績が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で個人所得環境は依然として厳しく、中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、外資小売企業や国内大手小売の出店拡大により市場競争はますます激化しております。衣料品小売全般において、仕入コストの上昇や消費者の依然として高い生活防衛意識によって、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況下におきまして、当社は既存店売上の改善を最重要課題と位置付け、営業改革・商品改革・販促改革による三位一体の改革に取り組んでまいりました。

営業改革につきましては、営業エリア編成を細分化し、営業マネージャーによるきめ細かな店舗指導の実現、競い合う強いチーム作りに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、調達コスト削減と在庫効率の向上を目的とし、大量集中販売に向け、単品大量発注を実施しました。商品としましては、P B（プライベートブランド）である「Navy」を主力ブランドと位置付け、素材に軽量でソフトなニットデニムを使用した新感覚デニムNavy「RUN DENIM」、実需型商品である機能インナー「マックヒートクリーミータッチインナー」、ダウンをしのぐ暖かさの機能性商品「マックヒートアウター」、光発熱機能の「マックヒート裏ボア」シリーズなどを重点販売商品として販売強化をしました。

なお、期初に約330店舗で展開したライフスタイル雑貨につきましては、出店立地等により販売動向に店舗間の格差が大きく、約200店舗に展開店舗を縮小しました。また、実需型商品強化策のインナー・レグウェア拡大につきましては、計画には届かなかったものの、27%増と伸長しました。

販売促進活動におきましては、従来のチラシ主体の販促から、新聞掲載によるマスプロモーション及び、費用対効果の高いモバイル販促に主軸を移しております。期初に約40万人であったアクティブモバイル会員数は、期末時点で約140万人となっております。

出退店につきましては、S C（ショッピングセンター）を中心に43店舗を新規出店した一方、退店45店舗により、期末店舗数は480店舗（前年同期比2店舗減）となりました。これらの内、売場移動などによる出退店を含まない純新店数は31店舗、純退店舗数は33店舗となりました。

当事業年度における部門別の販売状況につきましては、ジーンズが堅調に推移しましたが、天候不順などによる季節商品の販売時期のずれ込み、レディース商品のトレンド対応不足などにより、カットソーの販売で苦戦しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は35,952百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面におきましては、消費増税後の競争激化を主因として、セール及び、モバイル会員獲得に伴う割引特典等による売価変更が増加し、粗利益率は前年同期比0.2ポイント減の46.3%となりました。また、営業利益は202百万円（前年同期比82.3%減）、経常利益は347百万円（前年同期比72.2%減）となりました。当期純損失は123百万円（前年同期は当期純利益549百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ2,829百万円減少し、6,313百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1,720百万円(前事業年度比902百万円の支出増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益を63百万円計上するとともに、たな卸資産の増加2,730百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、403百万円(前事業年度比50百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出531百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、706百万円(前事業年度比198百万円の支出減少)となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出89百万円及び配当金の支払額613百万円を計上したことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

当事業年度の商品部門別売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	第25期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
メンズトップス	10,703	95.3
メンズボトムス	6,958	98.3
レディーストップス	4,566	86.8
レディースボトムス	4,366	92.1
キッズ	3,792	104.1
その他	5,563	116.1
合計	35,952	97.8

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨等であります。

(2) 地区別売上実績

当事業年度の地区別売上実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	第25期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)				
	売上高(百万円)	構成比(%)	期末店舗数(店)	前年同期比(%)	店舗増減数(店)
北海道	2,188	6.1	30	92.3	2
東北	4,009	11.2	58	95.2	-
関東	8,991	25.0	118	97.2	6
中部	5,637	15.7	71	99.4	2
近畿	5,146	14.3	71	98.2	3
中国	2,843	7.9	41	102.6	-
四国	1,368	3.8	18	94.5	1
九州	5,765	16.0	73	99.7	2
合計	35,952	100.0	480	97.8	2

(3) 単位当たりの売上高

項目	第25期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比(%)
売上高	35,952百万円		97.8
売り場面積(期中平均)	195,595.0㎡		98.4
1㎡当たり売上高	183千円		99.4
従業員数(期中平均)	1,869人		99.6
1人当たり売上高	19,236千円		98.2

(注) 1 売り場面積は、倉庫及び事務所を除いた面積であります。

2 従業員数は、社員、契約社員、パートタイマー及びアルバイトが含まれております。

なお、契約社員、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)は、期中平均在籍人員を加算しております。

(4) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

(5) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	第25期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メンズトップス	6,087	106.4
メンズボトムス	3,991	103.1
レディーストップス	2,706	97.6
レディースボトムス	2,869	104.9
キッズ	2,325	104.4
その他	4,048	150.6
合計	22,029	110.0

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨等であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、成長に向けたビジネスモデル確立のため、以下の課題に取り組んでまいります。

ジーンズカジュアルショップからの脱皮

従来のジーンズカジュアルショップから、幅広いアパレル商品とライフスタイル雑貨等を融合させたショップへ変革いたします。これにより、既存のお客様に加え新たなお客様の開拓を図ってまいります。

魅力的な商品開発

P B 商品を中心に機能性に優れたこだわりのある重点販売商品を打ち出してまいります。主力商品を集中的に販売することで売上の拡大を図ってまいります。

利便性の高い品揃え

使用頻度の高い実需型商品を拡充することにより、御来店頻度及び、お買上点数の向上を図ってまいります。

お客様満足度の高いサービス

接客レベル向上のため、ジーンズアドバイザー制度を含めた不断の研修・トレーニングを継続し、お客様満足度の高いサービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、最善の対策に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年5月21日）現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

(1) 商品計画について

当社が取り扱う衣料品は、季節性が高く、冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響、競合他社の価格政策などによっても売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱う衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢、為替相場、法制度等に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、デベロッパーや地主から賃借しており、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れております。その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により、契約期間終了後当社に再契約の意志があったとしても、相手方の意思により再契約できない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人件費等の増加等に関するリスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、雇用保険料率、健康保険組合料率等の引き上げ、今後の年金等に関する改正等、種々の要因により、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当事業年度の財政状態

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ210百万円減少し、20,067百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,028百万円減少し、商品が2,730百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ160百万円減少し、7,576百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が283百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ485百万円増加し、9,877百万円となりました。これは主にファクタリング債務が631百万円減少し、買掛金が1,047百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、2,496百万円となりました。これは主に転貸損失引当金が68百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ711百万円減少し、純資産は15,269百万円となりました。これは主に当期純損失を123百万円を計上し、剰余金の配当613百万円を支払ったこと等によるものであります。総資産に占める自己資本比率は55.2%となり前事業年度末に比べ1.8ポイント減となりました。

(3) 当事業年度の経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、前事業年度に比べ797百万円減少し、35,952百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ452百万円減少し、16,653百万円となりました

(営業利益及び経常利益)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ485百万円増加し、16,451百万円となりました。

その結果、営業利益は前事業年度に比べ938百万円減少し、202百万円となり、経常利益は前事業年度に比べ903百万円減少し、347百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度に比べ1百万円減少し、11百万円となりました。

これは主に、固定資産売却益が4百万円、受取違約金が8百万円それぞれ減少し、受取補償金が11百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前事業年度に比べ157百万円増加し、295百万円となりました。

これは主に、減損損失が90百万円増加したこと等によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ673百万円減少し、当期純損失123百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュ・フロー)

前記1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は事業拡大のため、神奈川県川崎市のマックハウス コーナン川崎小田栄店をはじめ43店舗を新設し、その他、店舗の改装等を行い総額838百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成27年2月28日現在における各地区の設備、投下資本及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)											期末 店舗数	従業員 数(人)
		土地		建物		建物附属 設備	構築物	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	借地権	合計		
		(面積㎡)	(金額)	(面積㎡)	(金額)	(金額)								
北海道 地区	店舗	(21,546.1)	-	(15,893.3)	-	54	1	-	4	-	-	60	30	19
東北 地区	店舗	(43,621.0)	-	343.1 (26,177.0)	-	104	2	-	6	-	-	113	58	27
関東 地区	店舗	(28,326.1)	-	133.2 (51,730.8)	1	376	9	-	26	2	106	522	118	116
中部 地区	店舗	936.1 (52,087.0)	67	639.6 (30,790.3)	52	150	3	-	16	5	-	295	71	50
近畿 地区	店舗	(19,630.1)	-	(29,488.6)	-	205	4	-	18	-	-	228	71	30
中国 地区	店舗	(24,006.2)	-	351.0 (17,699.7)	4	93	2	-	7	-	-	108	41	19
四国 地区	店舗	(10,300.8)	-	330.0 (8,009.3)	19	27	2	-	1	-	-	50	18	11
九州 地区	店舗	(41,932.2)	-	1,075.8 (32,071.5)	0	240	3	-	19	-	-	264	73	34
店舗計	店舗	936.1 (241,449.6)	67	2,872.7 (211,860.3)	78	1,251	31	-	100	8	106	1,643	480	306
本部 東京都 杉並区	総括 業務 施設	(-)	-	(539.8)	-	2	-	-	0	2	-	5	1	19
その他	事務 所	(-)	-	(125.3)	-	2	-	0	2	-	-	5	3	14
賃貸 店舗	店舗	1,174.9 [45,791.7]	127	1,509.1 [11,866.1]	53	3	-	-	-	-	-	183	26	-
合計		2,111.0 (241,449.6) [45,791.7]	194	4,381.8 (212,525.4) [11,866.1]	132	1,259	31	0	103	10	106	1,838	510	339

- (注) 1 土地の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
2 建物の面積で()は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
3 従業員数には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。
4 リース契約(賃貸借処理)による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物	5～8年	208	182
店舗什器	5年	108	459
合計		317	641

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年7月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	37(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社の取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

平成25年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	123(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666 資本組入額 333 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

平成26年7月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	152(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年8月1日 至平成56年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 503 資本組入額 252 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の種類及び数は、当社の普通株式100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式(普通株式の無償割当ての比率は、自己株式には割当てが生じないことを前提として算定した比率とする。)により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後割当株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社の株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後割当株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記の他、新株予約権の割当日後、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。

また、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の目的である株式の内容として当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を全て喪失した日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が競合他社(当社及び当社の子会社の事業と競合する事業を行う会社をいう。)の役員又は顧問等に就任又は就職する場合は行使できないものとする。ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。

1 個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

新株予約権者が()重大な法令に違反した場合、()当社の定款に違反した場合又は()取締役を解任された場合には行使できないものとする。

新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合は行使できないものとする(新株予約権の一部の放棄の場合は、当該新株予約権の一部について行使できないものとする)。

新株予約権者が死亡した場合、上記に拘わらず、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。

その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の新株予約権の交付

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、(注)3及び(注)4の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日	2,599,606	15,597,638		1,617		5,299

(注) 株式分割普通株式1株につき1.2株

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	65	12	3	3,933	4,030	-
所有株式数(単元)	-	4,580	71	107,312	16,750	3	27,077	155,793	18,338
所有株式数の割合(%)	-	2.94	0.05	68.88	10.75	0.00	17.38	100.00	-

(注) 自己株式260,260株は、「個人その他」の欄に2,602単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	9,389	60.20
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,133	7.26
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	835	5.35
豊島株式会社名古屋本社	愛知県名古屋市中区錦二丁目15番15号	572	3.66
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O.BOX448 GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	360	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	177	1.13
マックハウス従業員持株会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	125	0.80
美濃屋株式会社	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112番地	117	0.75
株式会社ピオウビィ・ウィン	東京都練馬区春日町四丁目20番3号	87	0.55
中根保株式会社	東京都墨田区千歳2丁目14番10号	79	0.51
計	-	12,878	82.56

(注) 1 上記のほか、自己株式が260千株(1.66%)あります。

2 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,319,100	153,191	
単元未満株式	普通株式 18,338		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638		
総株主の議決権		153,191	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	260,200	-	260,200	1.66
計	-	260,200	-	260,200	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年5月23日定時株主総会決議)

当社は、取締役の経営の成果責任を明確にし、公正で透明性の高い役員報酬制度にすべく、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当分について株式報酬型ストックオプション制度を導入することを平成24年5月23日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	取締役会決議日 平成24年7月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	取締役会決議日 平成25年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	取締役会決議日 平成26年7月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	199	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	260,260	-	260,260	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、近年の資本市場の動向に鑑み、安定配当主義に加え、総還元性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施してまいります。具体的には、当面当社が目標とする総還元性向を50%とします。また、業績の急激な変動がない限り、極力前期の配当水準を安定的に維持していくものとしたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月3日 取締役会	306	20.00
平成27年5月20日 定時株主総会	306	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	450	487	888	1,133	1,040
最低(円)	290	266	452	795	837

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	944	933	961	994	999	1,040
最低(円)	925	903	920	930	980	942

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	取締役社長	白土孝	昭和29年12月26日	昭和63年2月 平成16年7月 平成17年8月 平成19年5月 平成21年10月 平成25年5月 平成25年5月 平成26年6月 ㈱チヨダ入社 同社広報部長兼営業企画部長 同社広報・マーケティング企画広告部長 同社取締役(現任) 同社マーケティング本部長兼広報・IR部長 当社入社 当社取締役社長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役)兼営業本部長(現任)	(注)3	180
取締役相談役	-	舟橋政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 昭和51年5月 昭和51年6月 平成2年6月 平成9年4月 平成21年5月 平成25年5月 ㈱チヨダ靴店(現任)取締役 同社代表取締役社長 ㈱中央商事代表取締役社長(現任) 当社取締役社長(代表取締役) 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任) ㈱チヨダ取締役会長(代表取締役)(現任)	(注)3	187
取締役	店舗開発本部長	風見好男	昭和32年5月20日生	昭和55年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年5月 平成17年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年9月 平成24年9月 平成26年6月 ㈱チヨダ靴店(現任)入社 当社入社 当社商品部長 当社取締役商品本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役営業本部長兼営業部長 当社取締役営業本部長兼営業部長開発部担当 当社取締役営業本部長兼店舗開発室長 当社取締役営業本部長兼店舗開発部長 当社取締役店舗開発本部長(現任)	(注)3	100
取締役	管理本部長	杉浦功四郎	昭和32年2月17日生	昭和50年12月 平成8年11月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年5月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年5月 平成23年9月 平成24年3月 ㈱レオ入社 同社取締役 当社執行役員ゴールウェイ事業担当部長 当社執行役員営業統括部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役営業本部長 当社取締役業務改革室長 当社取締役管理本部長兼業務改革室長 当社取締役管理本部長兼総務グループ長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	170
取締役	商品本部長	北原久巳	昭和28年3月15日	平成5年1月 平成17年6月 平成21年9月 平成22年9月 平成25年5月 平成25年9月 当社入社 当社営業企画部長 当社開発部長 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役商品本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	石塚 愛	昭和49年6月24日	平成16年12月 平成20年6月 平成24年1月 平成26年5月 モルガン・スタンレー証券㈱入社 いちごアセットマネジメント㈱パートナー 同社執行役員 パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	田村守	昭和42年12月26日生	平成3年6月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年1月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年11月 平成27年5月	(株)太陽神戸三井銀行(現(株)三井住友銀行)入社 同社ニューヨーク支店ヴァイスプレジデント メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券(株))入社 同社事業法人部ディレクター (株)FJネクスト入社 執行役員 同社取締役 成城キャピタルパートナーズ(株)代表取締役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	三浦新一	昭和11年10月23日生	昭和39年9月 平成3年5月 平成9年4月	公認会計士開業(現任) (株)チヨダ監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	山本潔	昭和10年4月9日生	昭和46年5月 昭和50年3月 平成15年5月	弁護士登録 山本潔法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	内田善昭	昭和44年12月23日生	平成4年4月 平成7年9月 平成8年4月 平成20年6月 平成25年2月 平成27年5月	井上斎藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 内田善昭公認会計士事務所開設(現任) 内田善三公認会計士事務所入所(現任) (株)大田花き取締役就任(現任) 内田善昭税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							637

(注) 1 取締役石塚愛は、社外取締役であります。

2 常勤監査役田村守、監査役三浦新一、山本潔、内田善昭は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の価値を継続的に向上させていくために、コーポレートガバナンス体制の充実を図り、経営の透明性を高めるとともに、加速化する経営環境の変化に迅速に対応していくことが重要な経営課題と認識しており以下の体制をとっております。

ロ 会社の機関の内容等

1) 取締役会

取締役会は取締役6名で構成され、そのうち1名は社外取締役です。取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行っております。

取締役会においては経営戦略の決定を始め、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討をおこなった上で迅速かつ的確な経営判断を行っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 業務連絡会議

常勤役員に加え、各部署長・課長クラスも出席する業務連絡会議を毎週実施しております。当会議においては各部署長が日常の業務執行の状況を報告するとともに、重要情報の共有化を図っております。

3) 予算委員会

予算委員会は、経営企画室で実施した売上・経費等の各予算に対する前月迄の実績の検証等に基づいて、当月以降の改善策等を検討し、各部署・店舗への方針示達を行っており、各部署長が出席して毎月開催しております。

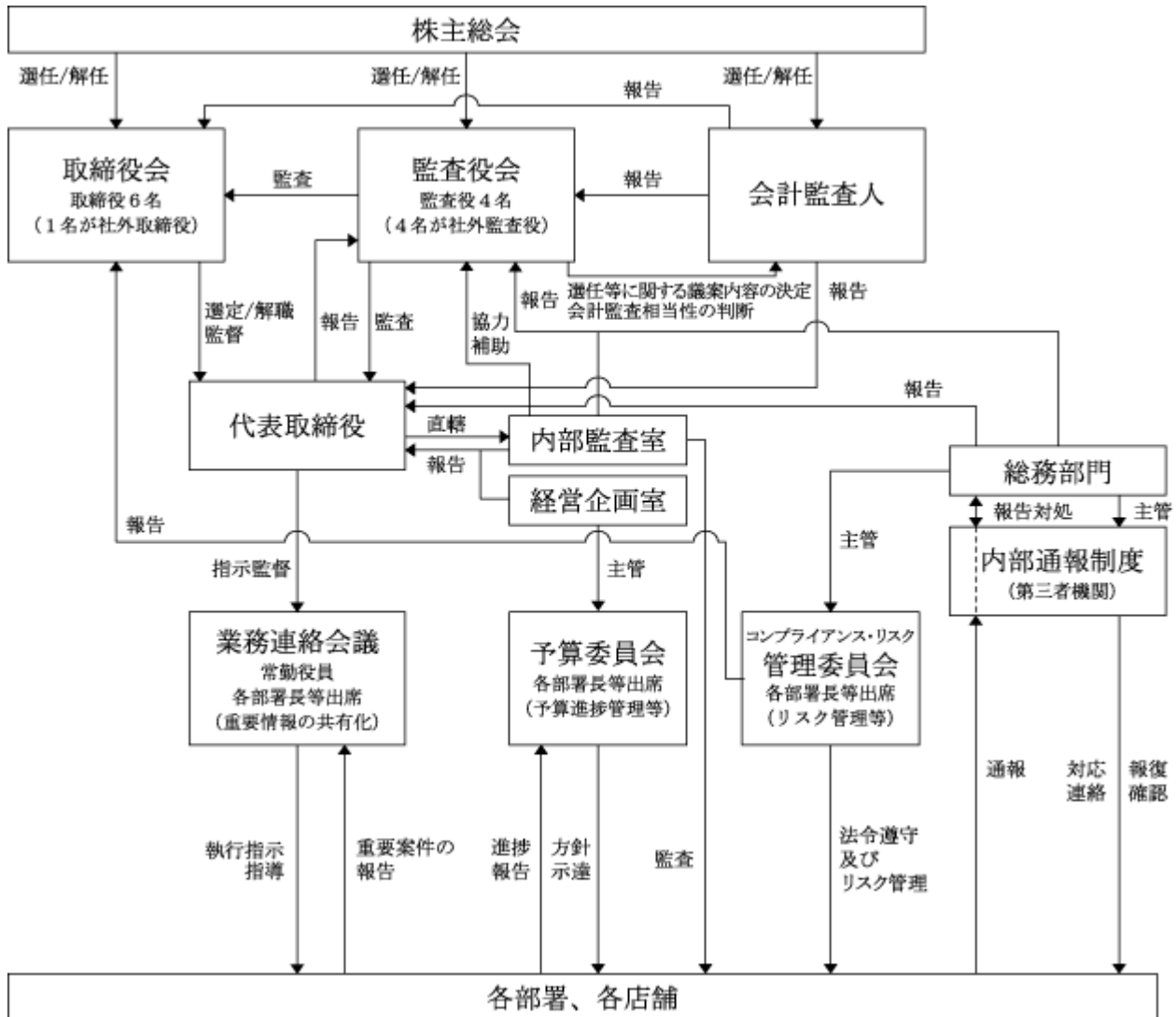
4) 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役4名で構成され、うち1名が常勤監査役です。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

社外監査役については、専門的知識、経験を当社の監査に反映していただくことを目的として選任しており、その機能・役割は十分に果たされていると考えております。なお、三浦新一氏並びに内田善昭氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、山本潔氏は、弁護士の資格を有しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

八 コーポレート・ガバナンス体制の概要
(コーポレート・ガバナンス体制体系図)



二 内部統制システムの整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人に対し法令及び定款の遵守を徹底するため、総務部門が中心となり、コンプライアンス体制の強化を推進するとともに、取締役及び使用人が法令、定款及び諸規程等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
2. 内部通報制度については、法令、定款及び諸規程等に違反する行為を早期に発見し是正することを目的とし、管理本部長及び第三者機関を情報の受領者とするメールシステムを整備し運用を行うとともに、社長に報告される体制を構築する。
3. 社長直属の部署として内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、業務監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
4. 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき問題のある業務執行行為が発見された場合には、発見された問題の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報される体制を構築する。
5. 社会生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関わりを持たない体制を整備し、それらによる不当な要求に対して組織全体として毅然とした態度で対応する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な機密文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直し等を行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者とともに、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理総括規程を制定する。
2. コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取締役会に報告を行い、全社的なリスクを総括的に管理する。平時においても、各部門においてはその有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し各部門のリスク管理の改善を行う。
3. 取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し問題点の把握と改善に努める。
4. 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の緊急対策本部を別途設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社の親会社が制定する「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し業務の適正を確保する。また、親会社の内部統制を推進する組織との連携体制を構築する。
2. 定例取締役会に当社取締役相談役（親会社社長）が必ず出席することにより、常に必要情報を入手し、問題点の把握と改善が図れる体制を構築する。

5) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役会が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価等については、監査役会の同意を必要とするものとし、当該取締役からの独立性を確保するものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがある時、違法又は不正な行為を発見した時、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた時は監査役会に報告する。また、前述に関わらず監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
2. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、社長との定期的な意見交換会を開催し意思の疎通を図る。

8) その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に報告・説明を求めることができ、調査を必要とする場合には経理部門や内部監査室等に協力・補助を要請して監査が効率的に行える体制とする。
2. 監査役会を事業年度に10回程度開催し、重要事項について協議するほか、年1回の監査役会と会計監査人との監査報告会の開催に加え、四半期毎の会計監査人との四半期レビュー報告会を開催して、特に会計監査上の問題点につき協議する。このような体制で、監査がより実効的に行われることを確保する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告の内部統制構築の基本的計画及び方針を定め整備及び運用する体制を確保する。

ホ 内部監査役及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの向上をはかっております。

当社の内部監査及び監査役監査の組織につきましては、内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置しており、4名の専任で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査人は優成監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 加藤善孝

指定社員 業務執行社員 中田啓

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

ト 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役4名を選任しております。

当社は、取締役会が重要事項について適切な意思決定を行い、代表取締役に対する経営監督機能を有効的に果たしていくために、業務執行者からの独立性を確保された、株主の代表としての社外取締役及び社外監査役が必要であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役石塚愛氏と当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏はいちごアセットマネジメント株式会社の執行役員パートナーであります。当社と同社との間には当社株式保有を除き特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である田村守氏、三浦新一氏、山本潔氏並びに内田善昭氏の4名と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、田村守氏は成城キャピタルパートナーズ株式会社の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

内田善昭氏は内田義三公認会計事務所にも所属しており、かつ、株式会社大田花きの取締役であります。当社と同社には特別な関係はありません。

社外取締役、社外監査役は常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との会合を必要に応じて実施し、内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図って参ります。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	57	39	7	10	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	-	3

- (注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。
2 平成18年5月24日開催の第16回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額180百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議しております。また、取締役の報酬額については、別枠で、平成24年5月23日開催の第22回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額20百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した動機的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の主催するセミナー等への参加により情報収集を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,246	9,218
売掛金	413	527
商品	6,916	9,646
前渡金	10	9
前払費用	346	321
繰延税金資産	129	167
その他	214	176
流動資産合計	20,277	20,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	388	389
減価償却累計額	246	257
建物（純額）	142	132
建物附属設備	3,619	3,648
減価償却累計額	2,535	2,388
建物附属設備（純額）	1,083	1,259
構築物	467	392
減価償却累計額	420	361
構築物（純額）	47	31
車両運搬具	-	1
減価償却累計額	-	0
車両運搬具（純額）	-	0
工具、器具及び備品	1,221	1,184
減価償却累計額	1,137	1,081
工具、器具及び備品（純額）	83	103
リース資産	11	17
減価償却累計額	5	7
リース資産（純額）	6	10
土地	194	194
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	1,559	1,732
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	89	110
無形固定資産合計	195	216
投資その他の資産		
長期前払費用	204	225
敷金及び保証金	4,980	4,696
繰延税金資産	762	698
その他	72	36
貸倒引当金	36	28
投資その他の資産合計	5,983	5,627
固定資産合計	7,737	7,576
資産合計	28,015	27,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,548	1,824
買掛金	4,575	5,623
ファクタリング債務	1,606	974
未払金	497	285
未払法人税等	83	95
未払費用	727	735
預り金	13	8
前受収益	27	27
賞与引当金	98	92
店舗閉鎖損失引当金	10	41
リース債務	2	2
資産除去債務	22	19
その他	176	146
流動負債合計	9,391	9,877
固定負債		
退職給付引当金	1,438	1,420
転貸損失引当金	232	164
長期預り保証金	185	178
リース債務	5	8
資産除去債務	587	647
その他	192	77
固定負債合計	2,642	2,496
負債合計	12,033	12,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	6,501	5,764
利益剰余金合計	9,209	8,472
自己株式	152	153
株主資本合計	15,974	15,236
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2	15
評価・換算差額等合計	2	15
新株予約権	9	17
純資産合計	15,981	15,269
負債純資産合計	28,015	27,644

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	36,749	35,952
売上原価		
商品期首たな卸高	6,541	6,916
当期商品仕入高	20,017	22,029
合計	26,559	28,945
商品期末たな卸高	6,916	9,646
売上原価合計	19,643	19,298
売上総利益	17,105	16,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,653	1,750
役員報酬及び給料手当	4,709	4,745
賞与引当金繰入額	98	92
退職給付費用	109	118
福利厚生費	752	720
水道光熱費	1,100	1,087
地代家賃	4,681	4,606
貸倒引当金繰入額	8	8
減価償却費	215	317
株式報酬費用	8	7
リース料	162	285
その他	2,481	2,728
販売費及び一般管理費合計	15,965	16,451
営業利益	1,140	202
営業外収益		
受取利息	19	16
受取家賃	359	314
受取手数料	38	35
雑収入	55	85
営業外収益合計	473	452
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	335	293
その他	24	12
営業外費用合計	362	306
経常利益	1,251	347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4	-
受取違約金	2 8	-
受取補償金	-	11
特別利益合計	13	11
特別損失		
固定資産売却損	3 2	-
固定資産除却損	4 24	4 35
店舗閉鎖損失	-	5 27
減損損失	6 100	6 191
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	41
特別損失合計	138	295
税引前当期純利益	1,126	63
法人税、住民税及び事業税	407	171
法人税等調整額	168	16
法人税等合計	576	187
当期純利益又は当期純損失()	549	123

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	-	5,299
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
その他資本剰余金の負の残高の振替			2	2
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,617	5,299	-	5,299

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	179	29	2,500	6,719	9,428
当期変動額					
剰余金の配当				766	766
固定資産圧縮積立金の取崩		0		0	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替				2	2
当期純利益				549	549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	-	218	218
当期末残高	179	28	2,500	6,501	9,209

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	163	16,182	-	-	9	16,192
当期変動額						
剰余金の配当		766				766
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	10	8				8
その他資本剰余金の負の残高の振替		-				-
当期純利益		549				549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	0	2
当期変動額合計	10	208	2	2	0	211
当期末残高	152	15,974	2	2	9	15,981

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	-	5,299
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
その他資本剰余金の負の残高の振替				
当期純損失()				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,617	5,299	-	5,299

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	179	28	2,500	6,501	9,209
当期変動額					
剰余金の配当				613	613
固定資産圧縮積立金の取崩		0		0	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
当期純損失()				123	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	-	736	737
当期末残高	179	28	2,500	5,764	8,472

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	152	15,974	2	2	9	15,981
当期変動額						
剰余金の配当		613				613
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分		-				-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-				-
当期純損失()		123				123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18	18	7	25
当期変動額合計	0	737	18	18	7	711
当期末残高	153	15,236	15	15	17	15,269

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,126	63
減価償却費	215	317
減損損失	100	191
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	17
賞与引当金の増減額(は減少)	12	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	8
受取利息及び受取配当金	19	16
転貸損失引当金の増減額(は減少)	33	68
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5	30
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	220	128
支払利息	2	1
賃借料との相殺による保証金返還額	231	201
売上債権の増減額(は増加)	49	113
たな卸資産の増減額(は増加)	374	2,730
仕入債務の増減額(は減少)	380	692
固定資産除却損	24	35
店舗閉鎖損失	-	27
未払消費税等の増減額(は減少)	-	25
未収消費税等の増減額(は増加)	4	17
固定資産売却損益(は益)	2	-
その他	50	133
小計	589	1,620
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	1,406	253
法人税等の還付額	-	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	817	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	479	531
有形固定資産の売却による収入	51	-
無形固定資産の取得による支出	85	43
定期預金の払戻による収入	2	200
敷金及び保証金の差入による支出	196	202
敷金及び保証金の回収による収入	344	259
その他	9	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	766	613
リース債務の返済による支出	3	2
割賦債務の返済による支出	135	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	904	706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,075	2,829
現金及び現金同等物の期首残高	11,218	9,143
現金及び現金同等物の期末残高	9,143	6,313

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース資産減損勘定」および「固定負債」の「長期未払金」並びに「長期リース資産減損勘定」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース資産減損勘定」143百万円、「その他」33百万円は、「その他」176百万円、「固定負債」に表示していた「長期未払金」85百万円、「長期リース資産減損勘定」107百万円は、「その他」192百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	4百万円	- 百万円
計	4百万円	- 百万円

2 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
建物	2百万円	- 百万円
計	2百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
建物附属設備	17百万円	24百万円
構築物	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
長期前払費用	1百万円	4百万円
その他(撤去費用他)	2百万円	1百万円
計	24百万円	35百万円

5 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	東京都他	100百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、100百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	4百万円
建物附属設備	81百万円
構築物	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円
長期前払費用	2百万円
リース資産	2百万円
合計	100百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	宮城県他	191百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、191百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	146百万円
構築物	8百万円
工具、器具及び備品	12百万円
長期前払費用	8百万円
リース資産	16百万円
合計	191百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	-	-	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,541	120	17,600	260,061

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	120株
ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少	17,600株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						8
合計						9

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	459	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月22日

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,597,638	-	-	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	260,061	199	-	260,260

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加

199株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						7
合計						17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月22日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	12,246百万円	9,218百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,103百万円	2,904百万円
現金及び現金同等物	9,143百万円	6,313百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物附属設備	1,853	760	997	95
工具、器具及び備品	8	2	4	1
ソフトウェア	8	3	2	2
合計	1,871	767	1,005	99

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物附属設備	1,178	467	677	34
合計	1,178	467	677	34

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	202	125
1年超	174	39
合計	377	165
リース資産減損勘定の残高	250	117

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
支払リース料	328	206
リース資産減損勘定の取崩額	222	145
減価償却費相当額	75	40
支払利息相当額	13	7
減損損失	2	12

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	23	53
1年超	85	168
合計	109	221

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引範囲内でデリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,246	12,246	-
(2) 売掛金	413	413	-
(3) 敷金及び保証金	4,980	4,939	40
資産計	17,640	17,599	40
(1) 支払手形	1,548	1,548	-
(2) 買掛金	4,575	4,575	-
(3) ファクタリング債務	1,606	1,606	-
(4) 未払費用	727	727	-
(5) 未払法人税等	83	83	-
(6) 長期預り保証金	185	168	17
負債計	8,728	8,710	17
デリバティブ取引	(4)	(4)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当事業年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,218	9,218	-
(2) 売掛金	527	527	-
(3) 敷金及び保証金	4,696	4,671	25
資産計	14,441	14,416	25
(1) 支払手形	1,824	1,824	-
(2) 買掛金	5,623	5,623	-
(3) ファクタリング債務	974	974	-
(4) 未払費用	735	735	-
(5) 未払法人税等	95	95	-
(6) 長期預り保証金	178	168	10
負債計	9,432	9,422	10
デリバティブ取引	24	24	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) ファクタリング債務、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,246	-	-	-
売掛金	413	-	-	-
敷金及び保証金	365	3,306	917	390
合計	13,025	3,306	917	390

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,218	-	-	-
売掛金	527	-	-	-
敷金及び保証金	346	2,964	1,001	383
合計	10,091	2,964	1,001	383

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	2	1	1	1	0	-

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	2	2	2	2	1	0

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	258	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	576	-	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ．退職給付債務	1,430
ロ．未積立退職給付債務	1,430
ハ．未認識数理計算上の差異	7
ニ．貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	1,438
ホ．退職給付引当金	1,438

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ．勤務費用	88
ロ．利息費用	20
ハ．数理計算上の差異の費用処理額	0
ニ．退職給付費用(イ+ロ+ハ)	109

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ．割引率
1.5%

ハ．数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,430 百万円
勤務費用	89 百万円
利息費用	21 百万円
数理計算上の差異の発生額	160 百万円
退職給付の支払額	136 百万円
退職給付債務の期末残高	1,566 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,566 百万円
未積立退職給付債務	1,566 百万円
未認識数理計算上の差異	146 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,420 百万円

退職給付引当金	1,420 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,420 百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	89 百万円
利息費用	21 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	118 百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%

(当社において、期首時点で適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。)

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	8百万円	7百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成24年7月6日	平成25年7月10日	平成26年7月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 21,300株	普通株式 12,300株	普通株式 15,200株
付与日	平成24年7月31日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	自 平成26年8月1日 至 平成56年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成24年7月6日	平成25年7月10日	平成26年7月8日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	15,200
失効	-	-	-
権利確定	-	-	15,200
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,700	12,300	-
権利確定	-	-	15,200
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	3,700	12,300	15,200

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成24年7月6日	平成25年7月10日	平成26年7月8日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,030	-	-
付与日における公正な評価単位 (円)	467	666	503

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成26年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	45%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利率 (注) 4	0.97%

(注) 1. 上場来の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年2月期の普通配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	61百万円	61百万円
賞与引当金	37百万円	32百万円
未払事業税	-百万円	1百万円
店舗閉鎖損失引当金	4百万円	14百万円
繰越欠損金	-百万円	44百万円
その他	27百万円	20百万円
繰延税金資産(流動)の合計	130百万円	176百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	514百万円	506百万円
転貸損失引当金	83百万円	58百万円
減価償却超過額	264百万円	273百万円
リース資産減損勘定	94百万円	43百万円
資産除去債務	209百万円	230百万円
その他	124百万円	104百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,292百万円	1,216百万円
繰延税金資産小計	1,422百万円	1,393百万円
評価性引当額	460百万円	432百万円
繰延税金資産合計	961百万円	961百万円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	1百万円	-百万円
為替予約	-百万円	8百万円
繰延税金負債(流動)合計	1百万円	8百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	16百万円	15百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	34百万円	54百万円
その他	18百万円	16百万円
繰延税金負債(固定)合計	68百万円	86百万円
繰延税金負債合計	69百万円	95百万円
繰延税金資産の純額	891百万円	865百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	1.77%
住民税均等割等	15.28%	268.71%
評価性引当額の増減額	2.36%	45.39%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	31.48%
その他	0.15%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.21%	294.79%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで 35.64%

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで 33.06%

平成29年3月1日以降 32.30%

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、法人税等調整額が52百万円増加いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから2年～30年と見積り、割引率は見積り期間5年毎に国債の利回りを参考に0.2%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に当該超過額(当事業年度46百万円)を加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)	(自 至	平成26年3月1日 平成27年2月28日)
期首残高		609百万円		610百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		37百万円		56百万円
見積りの変更による増加		-百万円		46百万円
時の経過による調整額		3百万円		3百万円
資産除去債務の履行による減少額		39百万円		50百万円
期末残高		610百万円		666百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社チヨダ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,041円33銭	994円45銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	35円84銭	8円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円80銭	-

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	549	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	549	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,333	15,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	-
(うち新株予約権)(千株)	(15)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,981	15,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	17
(うち新株予約権)	(9)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,971	15,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,337	15,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	388	1	0	389	257	11	132
建物附属設備	3,619	543	514 (146)	3,648	2,388	195	1,259
構築物	467	0	75 (8)	392	361	5	31
車両運搬具	-	1	-	1	0	0	0
工具、器具及び備品	1,221	59	96 (12)	1,184	1,081	25	103
リース資産	11	6	-	17	7	2	10
土地	194	-	-	194	-	-	194
建設仮勘定	1	680	681	-	-	-	-
有形固定資産計	5,904	1,292	1,368 (166)	5,828	4,096	240	1,732
無形固定資産							
借地権	106	-	-	106	-	-	106
ソフトウェア	216	43	-	260	149	22	110
無形固定資産計	322	43	-	366	149	22	216
長期前払費用	458	69	44 (8)	482	257	17	225

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新店舗43店舗の開設及び、店舗改装等に伴うもの。

建物附属設備440百万円、工具、器具及び備品59百万円、長期前払費用69百万円

建設仮勘定の増加のうち、当期に完成した主なものは、上記のとおりであります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

閉店45店舗に伴うもの。

建物附属設備365百万円、工具、器具及び備品70百万円、長期前払費用17百万円

なお、当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

金利の負担を伴う負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	27	-	36	28
賞与引当金	98	92	98	-	92
店舗閉鎖損失引当金	10	41	10	-	41
転貸損失引当金	232	-	24	43	164

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、賃貸契約の解約及び転貸店舗の契約内容の変更等によるものです。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、「資産除去債務明細表」の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	81
預金	
当座預金	4,838
普通預金	1,392
定期預金	2,904
別段預金	1
小計	9,136
合計	9,218

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デベロッパー関係	
イオンリテール(株)	40
イオンタウン(株)	28
(株)ダイエー	20
ユニー(株)	12
その他	173
小計	275
クレジット関係	
(株)ジェーシービー	89
イオンクレジットサービス(株)	34
三菱UFJニコス(株)	25
(株)クレディセゾン	17
その他	84
小計	251
合計	527

(注) デベロッパーはショッピングセンター等の店舗賃貸人のことであります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
413	17,249	17,136	527	97.0	10.0

3) 商品

品目	金額(百万円)
メンズトップス	2,207
メンズボトムス	1,790
レディーストップス	1,089
レディースボトムス	1,487
キッズ	845
その他	2,225
合計	9,646

固定資産

1) 敷金及び保証金

内容	金額(百万円)
店舗	4,658
寮・社宅	11
本社事務所	26
合計	4,696

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キシユニバース(株)	322
日鉄住金物産(株)	267
タキヨー(株)	236
モリリン(株)	213
サンメンズウエア(株)	158
その他	627
合計	1,824

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成27年3月	628
" 4月	563
" 5月	513
" 6月	119
合計	1,824

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エドウィン	1,486
豊島(株)	828
美濃屋(株)	762
帝人フロンティア(株)	386
ヒロタ(株)	236
その他	1,922
合計	5,623

3) ファクタリング債務

相手先	金額(百万円)
(株)ビオウピィ・ウィン	244
(株)水甚	139
(株)ウィーズ	103
山本洋品雑貨(株)	97
(株)ベビーフェイス	66
その他	322
合計	974

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	9,056	17,364	26,447	35,952
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (百万円)	154	115	44	63
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (百万円)	45	179	113	123
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.95	11.72	7.37	8.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.95	14.67	4.35	0.69

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算期の翌月から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mac-house.co.jp
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。 (1) 贈呈基準 100株以上保有の株主 1,000円分の優待券(1,000円券1枚) 500株以上保有の株主 3,000円分の優待券(1,000円券3枚) 1,000株以上保有の株主 5,000円分の優待券(1,000円券5枚) (2) 取扱店舗 当社の経営する全店舗 (3) 有効期限 翌年2月末日まで有効

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月11日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月10日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年5月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月14日

株式会社マックハウス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	啓
----------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マックハウスの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マックハウスが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。